

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	国民健康保険関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、国民健康保険関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ユーザーIDやパスワードにより操作者が操作する権限を限定している。また、事務の一部を外部委託業者に委託しているが、個人情報の保護に関する契約を締結し対応している。

評価実施機関名

三股町長

公表日

令和6年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険関連事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)以下「番号法」という。)の規定に従い、国民健康保険の資格・給付に関する事務を行なう。</p> <p>①被保険者の資格管理に関する事務 ②保険給付の支給等に関する事務 ③診療報酬明細書(レセプト)データのチェック及び再審査の申出依頼事務 ④公金受取口座の確認事務 ⑤オンライン資格確認に関する事務</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療 報酬 支払基金(以下「支払基金」という。)」(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会及び支払基金が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同で行う</p>
③システムの名称	1. 国民健康保険資格システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー 5. 国保総合システム 6. 国保情報集約システム 7. 医療保険者等向け中間サーバー 8. 国保事務処理標準システム
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p><国民健康保険に関する事務> ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項別表項番44 <オンライン資格確認に関する業務> ○番号利用法第9条第1項別表項番44 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p> <p>[実施する]</p>
②法令上の根拠	<p><国民健康保険に関する事務> 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (情報提供の根拠) ○第三欄(情報提供者)に「医療保険者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 (第2、第3、第6、第13、第42、第48、第56、第65、第69、第83、第87、第115、第125、第1311、第158、第161、第173の項) ○第三欄(情報提供者)に「法律(もしくは法令)による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「法律(もしくは法令)による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項 (第2、第27、第38、第137、第141の項) (情報照会の根拠) ○第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法」が含まれる項 (第69、第70、第71の項) <オンライン資格確認に関する業務> ○番号利用法 附則第6条第4項 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民保健課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9632
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9632
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] ＜選択肢＞ 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] ＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
[] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
[○] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		
[] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	資格等の確認でマイナンバーを利用した情報連携を行う際は、本人からのマイナンバー取得の徹底や、手作業が発生する場合は、複数人での確認を行うようにしており、人為的なミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	知識及び意識の欠如はすべてのリスクにつながるため、毎年度特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員に対し、教育研修を実施している。当該研修においては受講確認を行っており、未受講者が発生しないよう措置を講じている。また再受講の機会も設けており、基礎知識の習得の徹底を図っているため、従業者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年9月18日	Ⅱしきい値判断項目 2.取扱者数	500人以上	500人未満	事前	
令和1年6月28日	評価実施機関	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年9月18日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法等の規定に則り、以下の事務を行う。	国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)以下「番号法」という。)の規定に従い、国民健康保険の資格・給付に関する事務を行なう。	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1.国民健康保険システム 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー	1. 国民健康保険資格システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー	事後	
令和1年6月28日	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第2 1.2.3.4.5.17.26.27.30.33.39.42.58.62.80.87.88.93.106項	番号法第19条第7項及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)に「医療保険者又は市町村長」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 ・第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)が「他の法令による給付の支給に関する情報」の記載で、法令において国民健康保険保険法が規定されている項 ・第三欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、「国民健康保険法第76条の4において準用する介護保険法第136条第1項、第140条第3項、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれている項	事後	
令和1年6月28日	5.評価実施機関における担当部署	町民保健課長 内村陽一郎	課長	事後	
令和1年6月28日	7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	三股町町民保健課 宮崎県北諸郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9632	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9632	事後	
令和1年6月28日	8.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 連絡先	三股町町民保健課 宮崎県北諸郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9632	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9632	事後	
令和1年6月28日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数	平成27年9月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	Ⅱしきい値判断項目 2.取扱者数	平成27年9月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	Ⅳリスク対策		項目追加	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7項及び別表第二	番号法第19条第8号及び別表第二	事後	
令和4年3月16日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)以下「番号法」という。)の規定に従い、国民健康保険の資格・給付に関する事務を行なう。 ①保険者の資格状況の把握と証(被保険者証・資格者証・限度額認定書等)の発行事務 ②療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金等の保険給付に関する事務 ③診療報酬明細書(レセプト)データのチェック及び再審査の申出依頼事務	国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)以下「番号法」という。)の規定に従い、国民健康保険の資格・給付に関する事務を行なう。 ①保険者の資格状況の把握と証(被保険者証・資格者証・限度額認定書等)の発行事務 ②療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金等の保険給付に関する事務 ③診療報酬明細書(レセプト)データのチェック及び再審査の申出依頼事務 ④オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、期間別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備事務」という。)	事後	
令和4年3月16日	I 関連情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1. 国民健康保険資格システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー	1. 国民健康保険資格システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー 5. 国保総合システム 6. 国保情報集約システム 7. 医療保険者等向け中間サーバー 8. 国保事務処理標準システム	事後	
令和4年3月16日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第1第30項	1. 番号法第9条第1項別表第1第30項 2. 国民健康保険法第113条の3第1項及び2項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月16日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第8項及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)に「医療保険者又は市町村長」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 ・第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)が「他の法令による給付の支給に関する情報」の記載で、法令において国民健康保険保険法が規定されている項 ・第三欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、「国民健康保険法第76条の4において準用する介護保険法第136条第1項、第140条第3項、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれている項	番号法第19条第8項及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)に「医療保険者又は市町村長」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 ・第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)が「他の法令による給付の支給に関する情報」の記載で、法令において国民健康保険保険法が規定されている項 ・第三欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、「国民健康保険法第76条の4において準用する介護保険法第136条第1項、第140条第3項、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれている項 <オンライン資格確認の準備事務> ①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第6条第4項(利用目的・情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ②国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	事後	
令和4年12月27日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		項目追加	事前	
令和6年12月10日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	①保険者の資格状況の把握と証(被保険者証・資格者証・限度額認定書等)の発行事務 ②療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金等の保険給付に関する事務 ③診療報酬明細書(レセプト)データのチェック及び再審査の申出依頼事務 ④オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、期間別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備事務」という。) ⑤公金受取口座の確認事務	①被保険者の資格管理に関する事務 ②保険給付の支給等に関する事務 ③診療報酬明細書(レセプト)データのチェック及び再審査の申出依頼事務 ④公金受取口座の確認事務 ⑤オンライン資格確認に関する事務 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)」(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会及び支払基金が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。	事前	
令和6年12月10日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項別表第1第30項 2. 国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	<国民健康保険に関する事務> ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項別表項番44 <オンライン資格確認に関する業務> ○番号利用法第9条第1項別表項番44 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	
令和6年12月10日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)に「医療保険者又は市町村長」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 ・第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)が「他の法令による給付の支給に関する情報」の記載で、法令において国民健康保険保険法が規定されている項 ・第三欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、「国民健康保険法第76条の4において準用する介護保険法第136条第1項、第140条第3項、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれている項 <オンライン資格確認の準備事務> ①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第6条第4項(利用目的・情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ②国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	<国民健康保険に関する事務> 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (情報提供の根拠) ○第三欄(情報提供者)に「医療保険者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 (第2、第3、第6、第13、第42、第48、第56、第65、第69、第83、第87、第115、第125、第131、第158、第161、第173の項) ○第三欄(情報提供者)に「法律(もしくは法令)による医療に関する給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「法律(もしくは法令)による医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項 (第2、第27、第38、第137、第141の項) (情報照会の根拠) ○第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法」が含まれる項 (第69、第70、第71の項) <オンライン資格確認に関する業務> ○番号利用法 附則第6条第4項 ○国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	
令和6年12月10日	II しいき値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和6年10月1日時点	事前	
令和6年12月10日	II しいき値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和6年10月1日時点	事前	
令和6年12月10日	IVリスク対策 8.人手を介在させる作業		項目追加	事前	
令和6年12月10日	IVリスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策		項目追加	事前	